会　社　内　容　説　明　書

事業年度　　自　平成 26 年 9 月 1 日
（第 41 期）　　至　平成 27 年 8 月 31 日

日本ジッコウ株式会社

会　社　内　容　説　明　書

平成27年11月30日作成

作成会社名	日本ジッコウ株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役会長　　佐藤　武司

会社名（定款上の商号）	日本ジッコウ株式会社
英文名（英文商号）	NIPPON JIKKOU CO.,LTD
代表者の役職氏名	代表取締役会長　　佐藤　武司

本店の所在地	電話番号	連絡者
兵庫県神戸市西区南別府一丁目 14 番 6 号	078-974-1388	取締役経理部長　西村　圭三
もよりの連絡場所	電話番号	連絡者
同　　上	同　　上	同　　上

－目　次－

頁

第一部 【企業情報】…… 1
第１ 【企業の概況】…… 1
１ 【主要な経営指標等の推移】…… 1
２ 【沿革】…… 2
３ 【事業の内容】…… 3
４ 【関係会社の状況】…… 9
５ 【従業員の状況】…… 12
第２ 【事業の状況】…… 13
１ 【業績等の概要】…… 13
２ 【生産、受注及び販売の状況】…… 15
３ 【対処すべき課題】…… 16
４ 【事業等のリスク】…… 17
５ 【経営上の重要な契約等】…… 20
６ 【研究開発活動】…… 21
７ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】…… 21
第３ 【設備の状況】…… 23
１ 【設備投資等の概要】…… 23
２ 【主要な設備の状況】…… 23
３ 【設備の新設、除却等の計画】…… 23
第４ 【提出会社の状況】…… 24
１ 【株式等の状況】…… 24
２ 【自己株式の取得等の状況】…… 26
３ 【配当政策】…… 26
４ 【役員の状況】…… 28
５ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】…… 29
第５ 【経理の状況】…… 31
１ 【計算書類等】…… 31
２ 【主な資産及び負債の内容】…… 47
３ 【その他】…… 51
第６ 【提出会社の株式事務の概要】…… 53
第７ 【提出会社の参考情報】…… 53
１ 【提出会社の親会社等の情報】…… 53
２ 【その他の参考情報】…… 53
［監査報告書］

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成23年8月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月
売上高	千円	2,237,138	2,330,182	2,421,140	2,570,858	2,719,658
経常利益	〃	9,315	10,368	13,098	53,767	78,583
当期純利益又は損失（△）	〃	1,838	1,720	5,792	28,134	33,927
持分法を適用した場合の投資利益	〃	―	―	―	―	―
資本金	〃	98,000	98,000	98,000	98,000	98,000
発行済株式総数	株	241,900	241,900	241,900	241,900	241,900
純資産額	千円	135,913	139,562	152,969	193,820	231,807
総資産額	〃	1,577,576	1,536,260	1,509,555	1,586,044	1,611,058
１株当たり純資産額	円	561.86	576.94	632.37	801.24	958.27
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	〃 (〃)	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)	15 (―)
１株当たり当期純利益又は損失（△）	〃	7.60	7.11	23.94	116.30	140.25
自己資本比率	%	8.6	9.1	10.1	12.2	14.3
自己資本利益率	%	1.4	1.3	3.9	16.2	15.9
株価収益率	倍	―	―	―	―	―
配当性向	%	―	―	―	―	10.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	14,633	△8,106	54,266	89,173	24,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	△7,696	△4,117	△44,305	△40,871	20,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	152,139	△117,855	15,175	△17,939	△25,814
現金及び現金同等物の為替換算差額	千円	―	―	―	―	―
現金及び現金同等物の期末残高	千円	244,346	114,267	139,403	169,766	189,105
従業員数	人	64	66	62	70	72

（注）1. 当社は連結計算書類を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価の把握が困難であり、株価収益率は算定しておりません。
4. 会社法第436条第2項第1号の規定による監査を受けております。なお、上記キャッシュ・フローの指標につきましては監査を受けておりません。

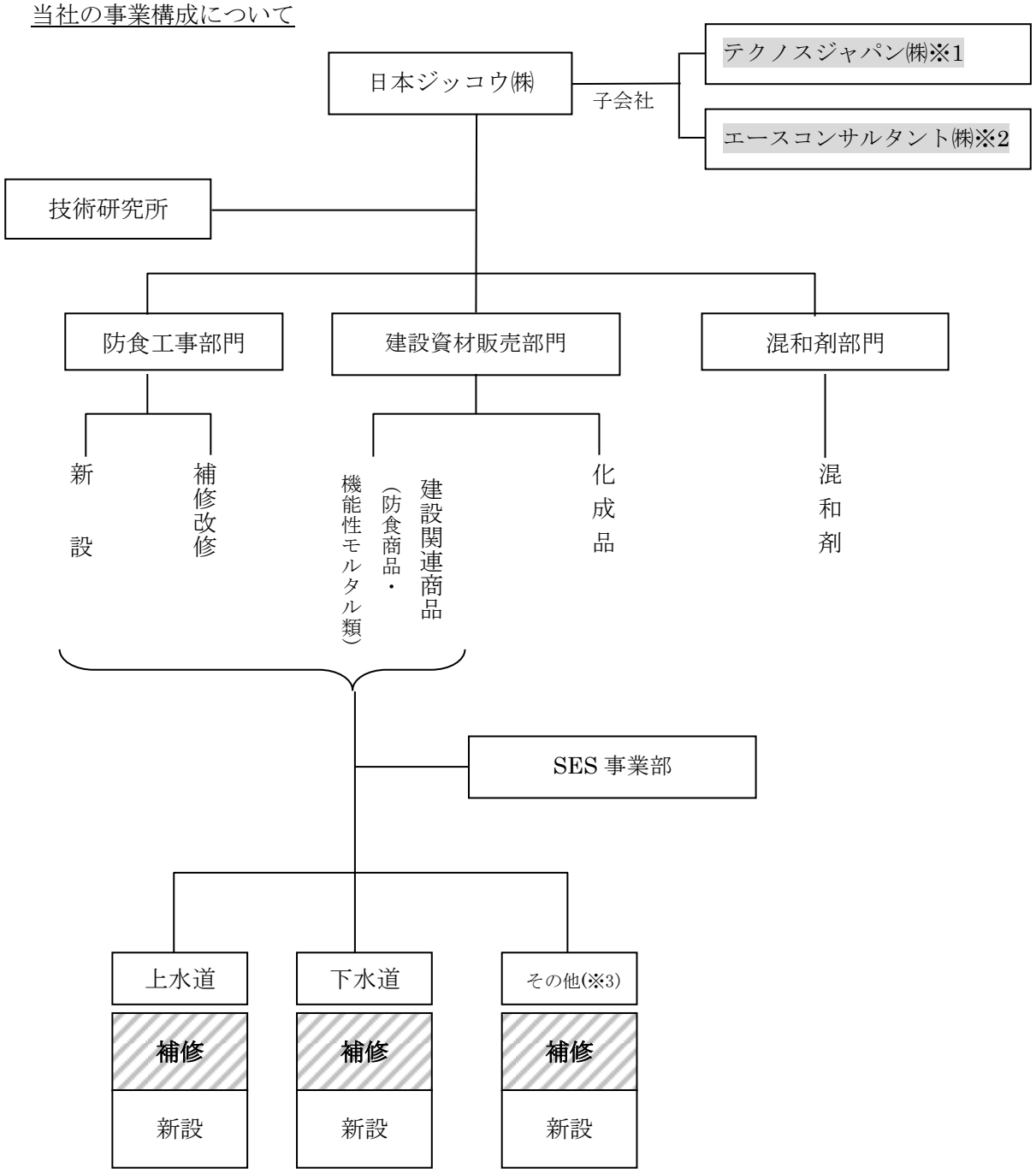
2 【沿革】

年月	概要
昭和 50 年 9 月	神戸市垂水区にて、当社設立（資本金 10,000 千円）。 同時に、愛媛県に四国営業所を開設。
昭和 55 年 4 月	資本金を 20,000 千円に増資。
昭和 57 年 1 月	東京都に東京営業所（現　東京支店）を開設。
昭和 59 年 3 月	資本金を 30,000 千円に増資。
昭和 59 年 5 月	神戸市西区に社屋完成。本社を移転。
昭和 60 年 6 月	福岡県に九州営業所を開設。
昭和 63 年 12 月	資本金を 40,000 千円に増資。
平成 2 年 9 月	資本金を 60,000 千円に増資。
平成 3 年 2 月	明石工場が完成。操業開始。
平成 3 年 6 月	資本金を 90,000 千円に増資。
平成 3 年 9 月	資本金を 94,000 千円に増資
平成 5 年 9 月	宮城県に、東北営業所を開設。
平成 6 年 9 月	神戸工場が完成。工場を移転。
平成 6 年 12 月	愛知県に, 中部営業所を開設。 神戸市西区（現在の本社所在地）に新社屋が完成。本社を移転。
平成 11 年 9 月	広島県に中国営業所を開設。
平成 11 年 10 月	大阪府に大阪営業所を開設。
平成 11 年 10 月	100%子会社であるエースコンサルタント株式会社を設立し、調査診断業務部門を分社。
平成 12 年 8 月	資本金を 96,000 千円に増資。
平成 13 年 1 月	100%子会社であるテクノスジャパン株式会社を設立し、工場部門を分社。
平成 14 年 4 月	100%子会社である九州ジッコウ有限会社を設立。 （平成 17 年 9 月　特建テクノ有限会社に社名変更、平成 18 年 5 月に組織変更し特建テクノ株式会社となる。平成 21 年 7 月に当社に吸収合併。）
平成 14 年 7 月	店頭取扱有価証券気配公表銘柄として、日本証券業協会のグリーンシートにおけるエマージング銘柄として登録。
平成 14 年 9 月	グリーンシートでの公募増資により資本金 145,900 千円となる。
平成 16 年 10 月	テクノスジャパン株式会社が、明石市に本社及び工場を取得し移転。
平成 20 年 12 月	無償減資を実施し、資本金を 98,000 千円とする。
平成 21 年 7 月	特建テクノ株式会社を当社が吸収合併。
平成 26 年 12 月	グリーンシート銘柄の指定の取消。

3 【事業の内容】

平成 27 年 8 月 31 日現在

当社の事業構成について

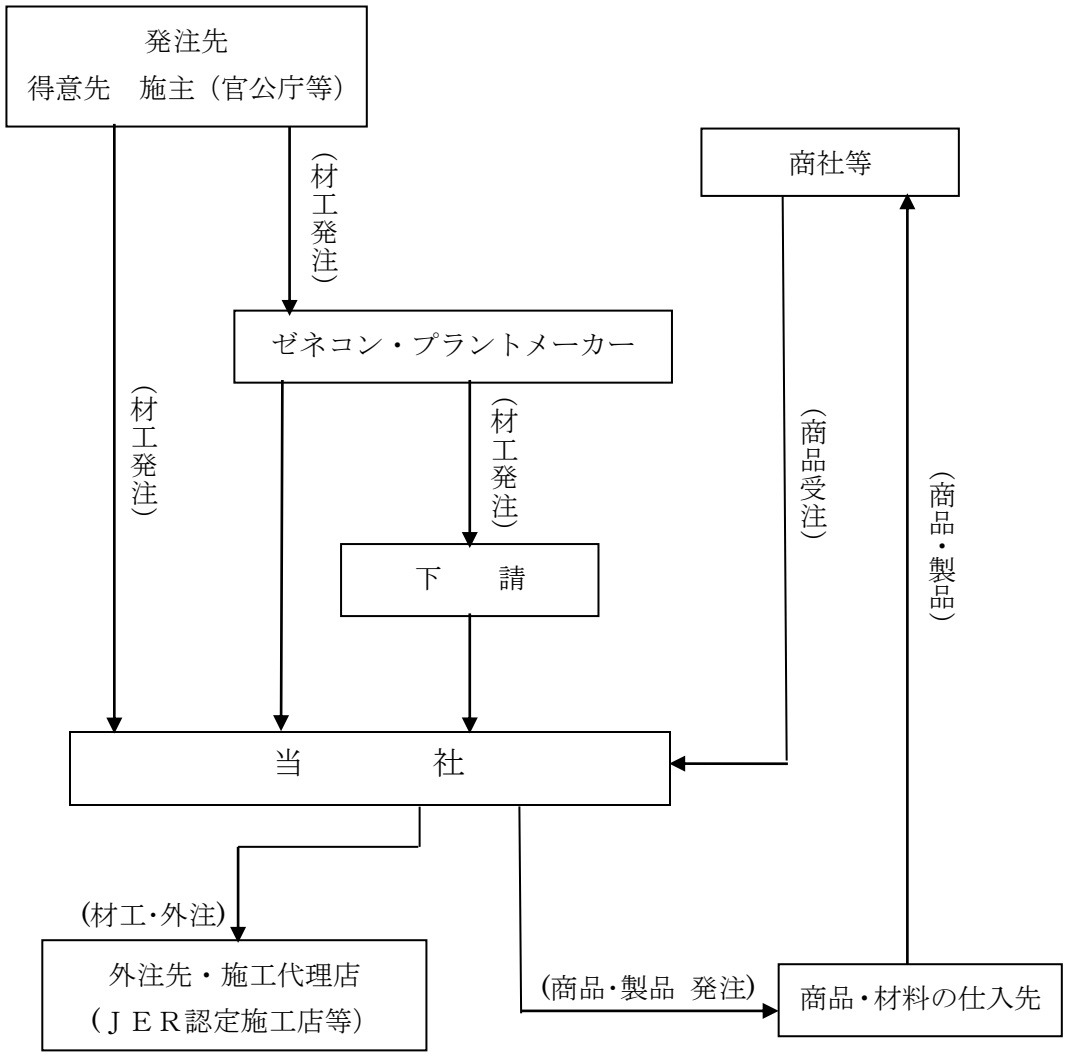


(※1) テクノスジャパン㈱は、当社の全額出資により設立された子会社で、耐酸性など各種機能維持性に優れたプレミックスモルタル類を製造するメーカー企業です。

(※2) エースコンサルタント㈱は、当社の全額出資により設立された子会社で、コンクリート構造物の劣化度診断と、その補修・改修方法の設計提案を主な業務とする、コンクリート専門のコンサルタント企業です。

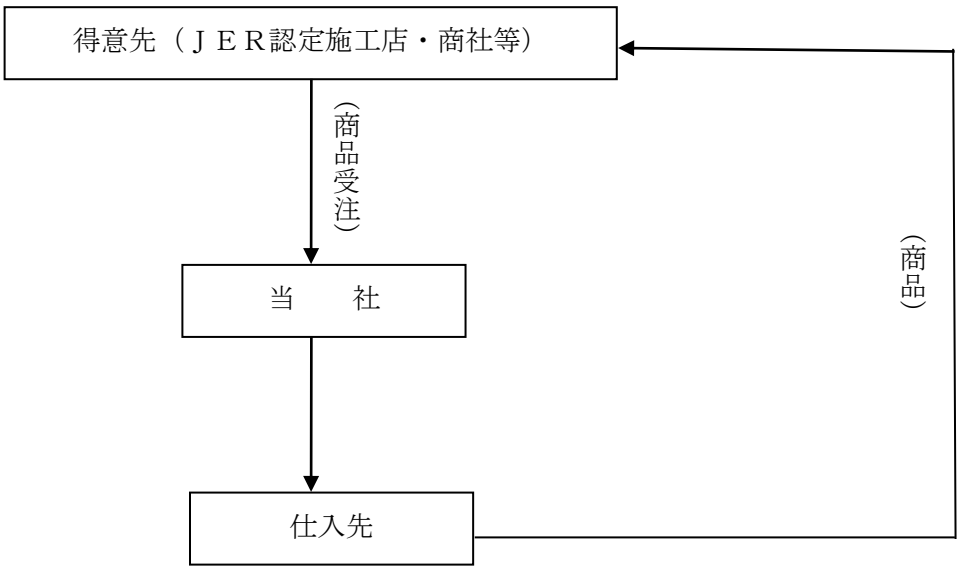
(※3) その他とは、農業、漁業集落排水処理施設・コミュニティプラント・し尿処理施設・産業排水処理施設･廃棄物、ゴミ処理施設・養魚施設・電力施設・水路、管渠等を対象としたコンクリート防食を指しております。

①防食工事部門に関して

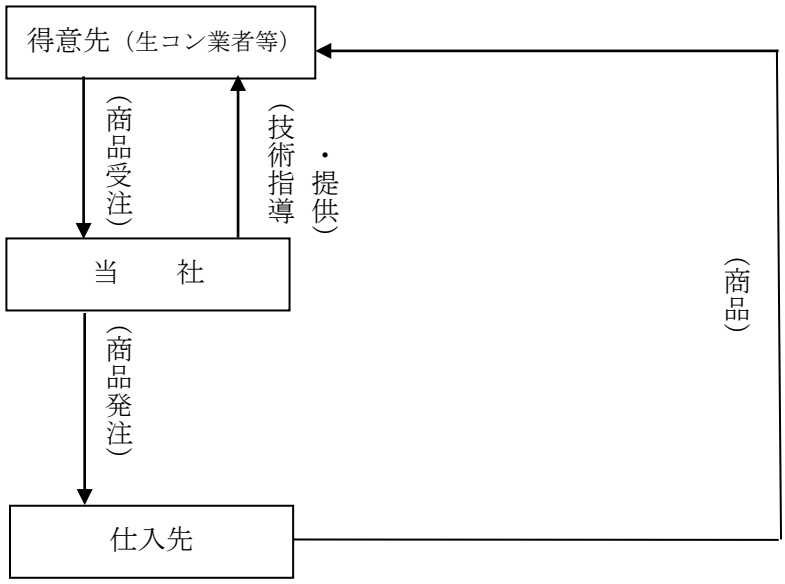


（注）図中に「材工」とあるのは、「材料及び工事」を意味しております

②建設資材販売部門に関して



③混和剤部門に関して



当社は、昭和 50 年（1975 年）に設立以来、コンクリート防食工事の施工管理という「防食工事部門」、コンクリート防食商品の販売並びに建設関連の化成品商品の販売という「建設資材販売部門」、コンクリート用混和剤の販売を行う「混和剤部門」といった 3 つの事業部門を主体に、コンクリートに関連するビジネスを経営の中核に据えております。

① 防食工事部門

防食工事部門は、防食工事に特化した部門です。コンクリートの性質を熟知した上での劣化原因の把握と原因の分析、補修改修方法の理論的な組み立て、現場の状況に適切に対応出来る材料の品質と品揃え、レベルの高い施工技術等のトータルな業務実績から、コンクリート防食の専門企業としての調査能力・設計提案力・技術開発力・施工管理能力及び関連会社に製品の製造工場を有し、大変高い評価を受けております。

また、これらの実績により、多くの官公庁から新設工事の指針作成は勿論、補修改修工事に関する基本指針となるマニュアルの原案策定の指名を受けるようになっております。

施工面においては、全国に展開する協約施工会社の皆様と伴に組織しておりました JER 認定施工店制度を発展的に解消の上、平成 17 年 4 月 JER 認定施工協会を再組織し、施工技術の向上と、更なる製品品質の改良・開発に全力を注ぎ、あらゆる状況に対応出来る専門企業として発展を目指しております。

取扱分野	製造・販売・劣化調査・補修改修計画設計・施工・施工管理
対象施設など	上下水道及び関連施設・農業、漁業集落排水処理施設・コミュニティプラント・し尿処理施設・産業排水処理施設・廃棄物、ゴミ処理施設・養魚施設・電力施設・水路、管渠
特　徴	この分野の専門企業 全国に展開する JER 認定施工協会会員　111 社・事業所

② 建設資材販売部門

防食工事に必要な資材の販売をするのが当部門です。また、防食関連商品は、工事現場での施工という手段を経て完成品となる特殊な中間製品群であるため、施工技術の良し悪しによって完成品質の良否に大きな影響を与えます。当社では、高品質の完成品を確実に顧客に提供するためにも、全工程を体系的に管理いたしております。

また、建設資材販売部門に含まれる化成品は、当社開発商品であるコンクリート打ち継ぎ目処理剤（商品名：ディスパライト）新旧コンクリート打継目接着剤（商品名：ジョインボンド）これらは、国土交通省より新技術登録商品に認定されており出荷量も増加傾向を示しています。コンクリートへの樹脂アンカーセットシステム（商品名：アンカーエポ T)、石材接着剤（商品名：ジックボンド）などの販売の他、提携メーカー13 社の商品 500 品目の販売を行っております。

加えて、建築用資材として、カラーモルタルを製造・販売し、他社に類のない 66 色のカラーバリエーションを取り揃えております。

＜主な取扱商品＞

商品名	ディスパライト（販売元）
用　途	コンクリートの打ち継ぎ処理剤
対象施設など	道路橋、鉄道橋、地下鉄、海洋構造物、ダムなどコンクリート構造物
特　徴	打ち継ぎ処理用　国土交通省登録商品 （本四連絡橋・明石海峡大橋・・全面単独使用）

商品名	ジョインボンド（販売元）
用　途	新旧コンクリート打継目接着剤
対象施設など	防潮堤・防波堤・海洋構造物・ダム・構築物・その他
特　徴	打継用接着剤　国土交通省登録商品

商品名	アンカーエポT，ジックボンド（販売元）
用途	コンクリート・石材接着剤
対象施設など	産業施設・各種手摺・河川構造物・構築物・その他
特　徴	4kg セットと 400g セットがあります

商品名	カラーモルタル
用　途	コンクリート・石材接着剤
対象施設など	産業施設・各種手摺・河川構造物・構築物・その他
特　徴	アンカーエポ T は、4kg セットと 400ｇセットがあります

③　混和剤部門

混和剤部門では,兵庫県,香川県,愛媛県の主な生コン事業者及びダム等現物プラントを対象に、コンクリート用混和剤のトップブランドであるポゾリス商品の販売代理を行い,その営業対象地域においては相当のシェアをもっております。

＜主な取扱商品＞

商品名	コンクリート用混和剤ポゾリス製品各種（販売代理店）
販売対象先	兵庫県、香川県、愛媛県の主たる生コンクリート工場及び主要土木工事

用語の説明

- 補修…施設の劣化したコンクリート部分を除去して、補修用モルタルなどの材料を使用して劣化部に修復（元の性能に戻す）工事を施す工事を意味します。
- 改修…施設の劣化したコンクリート部分を除去して原状に復旧させる防食工事を施すと伴に、必要に応じて補強などの処置を行い、施設の耐久性をさらに向上させる工事を意味します。
- 防食工事…コンクリートの劣化を防止するために、コンクリートの表面に耐久性の合成樹脂の塗料や成型品及び耐酸性モルタルなどの材料を用いて保護層を形成して、コンクリートを劣化の原因物質から遮断する工事を意味します。
- 防食商品…コンクリート防食工事に用いる、耐食性合成樹脂の塗料や成型品・耐酸性モルタルと下地処理材（素地調整材とも言う）、及び補修用モルタルなどの材料を意味します。
- 化成品…建設工事において使用される各種の機能性化学製品を意味します。当社の取扱商品と（商品名：アンカーエポ T）、石材接着材（商品名：ジックボンド）、床面防滑剤（商品名：ノンスリップマスター）、その他にも各種接着剤、防水剤、床材、壁材、シーリング材、グラウト材などがあります。
- 混和剤…生コンの品質を改善・改良するために、生コン工場でコンクリートを練り混ぜるときに投入・混和させる空気連行

剤・減水剤・高流動化剤などの化学薬剤を意味します。

４ 【関係会社の状況】

（１） 子会社の概要

当社の子会社の概要は次のとおりであります。

（平成 27 年 11 月 30 日現在）

社名	エースコンサルタント株式会社	テクノスジャパン株式会社
本店所在地	明石市硯町 3 丁目 4 番 7 号	明石市硯町 3 丁目 4 番 7 号
設立年月日	平成 11 年 10 月 8 日	平成 13 年 1 月 18 日
資　本　金	1,000 万円	7,000 万円
発行済株式総数	200 株	1,400 株
株　主　名 （持株比率%）	日本ジッコウ㈱ （100%）	日本ジッコウ㈱ （100%）
主たる事業内容	コンクリート構造物の劣化度、機能性及び耐久性調査診断業務	機能性モルタル製品の開発・製造・販売
代表者	五箇　博之（当社取締役）	佐藤　武司（当社代表取締役）
従業員数	20 名	8 名

（２） 子会社との取引について

当期における当社と各子会社との取引は次のとおりであります。

（ⅰ）エースコンサルタント株式会社との取引について

（平成 27 年 8 月 31 日現在）

会社等の名称	事業の内容	資本金（千円）	議決権の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
				役員の兼任等	事業上の関係				
エースコンサルタント㈱	調査診断業務	10,000	直接 100%	兼任 4 名	調査診断業務の委託	売上高 その他収入 仕入・外注額	3,625 12,403 3,600	売掛金 買掛金 貸付金	－ 1,900 774

（注） 取引条件につきましては市場価格を参考に双方協議の上決定しております。

（ⅱ）テクノスジャパン株式会社との取引について

会社等の名称	事業の内容	資本金（千円）	議決権の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
				役員の兼任等	事業上の関係				
テクノスジャパン㈱	モルタル製品製造	70,000	直接 100%	兼任 4 名	OEM 製品の製造委託	売上高 仕入額 その他収入	448 316,573 5,548	売掛金 買掛金 貸付金	210 31,515 8,291

（注） 取引条件につきましては市場価格を参考に双方協議の上決定しております。

（３） 子会社の財政状態及び経営成績

（ｉ）エースコンサルタント株式会社に関して、平成 27 年 8 月 31 日現在における財政状態と同日に終了する事業年度の経営成績は次のとおりです。なお、当該概況につきましては監査を受けておりません。

貸借対照表

平成 27 年 8 月 31 日現在

（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
【流動資産】	【86,488】	【流動負債】	【46,131】
現金・預金	59,440	支払手形	963
売掛金	21,956	短期借入金	774
未成工事支出金	4,137	1 年以内返済予定長期借入金	17,881
前払費用	1,084	未払金	1,558
貸倒引当金	△130	工事未払金	7,434
		預り金	655
		未払費用	3,528
【固定資産】	【5,438】	未成工事支出金	4,968
工具器具備品	120	未払法人税等	2,225
電話加入権	108	未払消費税等	6,141
敷金	439	【固定負債】	【22,422】
出資金	10	長期借入金	19,881
長期前払費用	793	退職給与引当金	2,541
保険積立金	3,965	負債合計	68,553
		【株主資本】	【23,373】
		資本金	10,000
		資本剰余金	1,000
		繰越利益剰余金	13,373
		自己株式	△1,000
		純資産合計	23,373
資産合計	91,927	負債及び純資産合計	91,927

損益計算書

平成 26 年 9 月 1 日から　平成 27 年 8 月 31 日まで

（単位：千円）

売上高		269,659
売上原価		56,805
売上総利益		212,854
販売費及び一般管理費		
人件費	126,673	
その他	73,779	200,452
営業利益		12,401
営業外損益		△1,330
経常利益		11,070
税引前当期純利益		12,326
法人税等		3,339
当期純利益		8,987

(ⅱ)テクノスジャパン株式会社に関して、平成 27 年 8 月 31 日現在における財政状態と同日に終了する事業年度の経営成績は次のとおりです。なお、当該概況につきましては監査を受けておりません。

貸借対照表

平成 27 年 8 月 31 日現在

(単位：千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
【流動資産】	【90,432】	【流動負債】	【112,030】
現金・預金	1,595	支払手形	17,678
売掛金	44,235	買掛金	27,982
製品	16,394	短期借入金	8,291
原材料	27,923	1 年以内返済長期借入金	39,513
前払費用	283	未払金	8,121
		未払費用	3
		未払法人税等	7,571
		未払消費税等	2,412
【固定資産】	【255,481】	預り金	456
建物	26,184		
付属設備	24,256	【固定負債】	【177,992】
構築物	317	長期借入金	154,742
機械装置	1,501	退職給与引当金	1,980
工具器具備品	123	長期未払費用	21,270
土地	194,872		
長期前払費用	2,079		
会員権	460		
保険積立金	5,675	負債合計	290,023
出資金	10	【株主資本】	【56,018】
		資本金	70,000
		繰越利益剰余金	△14,109
		純資産合計	55,890
資産合計	345,914	負債及び純資産合計	345,914

損益計算書

平成 26 年 9 月 1 日から　平成 27 年 8 月 31 日まで

(単位：千円)

売上高		337,364
売上原価		230,505
売上総利益		106,858
販売費及び一般管理費		
人件費	25,998	
その他	62,817	88,815
営業利益		18,043
営業外損益		6,541
経常利益		24,584
税引前当期純利益		24,584
法人税等		8,619
当期純利益		15,964

５ 【従業員の状況】

（１）提出会社の状況

平成 27 年 8 月 31 日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
72 人	42.5 歳	11.5 年	4,365 千円

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

（１）業績

当事業年度におけるわが国経済は、円安による輸出採算の好転等により、大企業を中心に景気回復が顕著となりました。しかし、設備投資を中心とした内需はまだ本格的な回復には至っていません。さらに、地方の中小企業では、まだまだ好景気の実感がありません。個人消費は、賃上げの追い風を期待されたものの、食料品や日用品等の値上げが足を引っ張り低調な動きとなりました。建設業界については、インフラ補修等の公共工事は大幅な予算の増加に伴い工事発注が増加しました。しかし、円安等による資材価格の上昇や人手不足による労務費の上昇等もあり、工事採算は相変わらず厳しいものとなっています。

当社が専門とするコンクリート防食市場の状況を見てみますと、公共工事予算の増加とともに工事発注量が増加傾向を示しています。しかし、工事発注予算額が低く入札不調となるケースが数多く出てきています。ここにきて工事管理人や職人不足が顕著となり、決められた工期に工事を完成させることが至難となってきています。今後、それなりの品質を求めるのであれば適正価格で発注しなければ施工業者は受注しなくなることが予測されます。工事予算はあるが、執行されない、という事態が危惧されます。また、上下水道施設の調査業務については、東日本を中心に全国的に増加傾向にあります。

当期に関しましては、期初から工事受注が好調で、前半は順調に売上を伸ばしました、後半も例年とは異なり大きな落ち込みもなく安定した売り上げを確保しました。しかし、大型工事がなく、売上高は防食工事関連で 1,185 百万円（前年同期比 2.6%減）となりました。防食関連を含む材料販売は、全国的に防食材料の販売が増加し後半も売上が順調に推移するとともに、新旧コンクリート打継目接着剤（製品名：ジョインボンド）等の販売が寄与し化成品の出荷も増加したため、建設材料販売関連は 1,119 百万円（前年同期比 15.2%増）となりました。また、生コンの出荷量はメーカー直営工場の受け入れ等により増加基調となり、また従来品から高機能製品へと薬剤の切り替えを進めましたので、混和剤関連は 414 百万円（前年同期比 8.5%増）となりました。

以上の結果、当期は、売上高 2,719 百万円（前年同期比 5.8%増）、営業利益 76 百万円（前年同期比 17.3%増）、経常利益 78 百万円（前年同期比 46.2%増）、当期純利益 33 百万円（前年同期比 20.8%増）となりました。

（単位：千円）

期別 / 事業部門	第40期 自　平成25年9月 1日 至　平成26年8月31日	第41期 自　平成26年9月 1日 至　平成27年8月31日
防食工事関連	1,217,421	1,185,737
建設資材販売関連	971,765	1,119,820
混和剤関連	381,671	414,099
合　　計	2,570,858	2,719,658

（2）キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下、「資金」と言う。）は、前期末に比べ19,339千円増加し、189,105千円となりました。

また、当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、売上債権の増加34,305千円などの資金減少要因があったものの、税引前当期純利益が53,429千円発生し、仕入債務の増加25,000千円などの資金増加要因が発生したため、結果として24,212千円の資金増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、有形固定資産の取得による支出19,375千円などの資金減少要因に対し、短期貸付金の減少38,455千円やその他投資の減少6,169千円が資金増加要因となり、結果として20,941千円の資金増加となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、長期借入金による収入715,000千円の資金増加要因に対して、長期借入金の返済707,386千円、短期借入金の返済30,000千円などが資金減少要因となり、結果として25,814千円の資金減少となりました。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

（１）受注実績

下記（２）①当期受注工事高および当期施工高をご参照ください。

（２）売上実績

（単位：千円）

事業年度 / 事業の種類	第 41 期		前期比
	金額	構成比	
工 事 売 上 高	1,185,737	43.6%	97.4%
商品・製品売上高	1,533,920	56.4%	113.3%
合　　計	2,719,658	100.0%	105.7%

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

①　当期受注工事高、手持工事高、当期施工高

（単位：千円）

期	当期受注 工事高	手持工事高	当　期 施工高
第 40 期	1,364,530	675,423	1,217,421
第 41 期	1,083,690	573,376	1,185,737

（注）1. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。

2. 当期施工高のうち主なものは次のとおりであります。

（単位：千円）

施主名	工事名	完成工事高
飛島建設㈱	大崎桜ノ目処理場土木・建築工事	82,900
大阪市	大野下水処理場西沈澱池外ライニング工事	76,638
りんかい日産建設㈱	新小岩ポンプ所耐震補強工事	76,500
神戸市	箕谷ポンプ井内外面防水工事	66,060
東京都	森ケ崎水再生センター(東)第一沈澱池整備工事	62,205

3. 当期において当期施工高総額に対する割合が 100 分の 10 以上の相手先はありません。

4. 当期末における手持工事のうち主なものは次のとおりであります。

（単位：千円）

施主名	工事名	受注高
㈱イトー	磐田衛生プラント改修工事	54,000
㈱東興業	右岸流域処理場汚泥濃縮槽改修工事	44,000
東芝㈱	広八堂鹿児島工場排水処理施設改修工事	42,800
オルガノ㈱	日野浄水場濃縮槽改修工事	38,500
㈱神鋼環境ソリューション	岡東浄化センター水処理施設改修工事	34,800

② 商品・製品販売事業の状況

販売実績

（単位：千円）

事業年度 / 商品	第41期		前期比
	金　額	構成比	
建設資材販売商品	1,119,820	73.0%	115.2%
混和剤商品	414,099	27.0%	108.5%
合　計	1,533,920	100.0%	113.3%

３ 【対処すべき課題】

① 防食工事部門

コンクリート防食市場での維持管理・補修改修需要は今後大幅に予算組みされ、本格的に工事の執行が見込める情勢ではありますが、当面はまだまだ競合他社との価格競争の激しい受注活動は避けられないものと思います。しかしながら平成１９年度の防食技術マニュアルの改定に伴い、耐用年数１０年間確保を保証する書面の提出が新たに規定されるとともに、設計・施工の規定が明確化される等、品質重視の工事執行が明文化され、当社が展開している品質重視の営業スタイルが着実に認知され市場に受け入れられる傾向になりつつあります。今後の事業展開としましては、ある程度の価格競争力にも対応できる経費の節減（仕入れ値交渉、材料・工法の省力化、営業の効率化など）を実施するとともに、これからも質の高い完成品質と管理技術を提供できる他社に無い技術提案型部門として受注活動を継続してまいります。

② 建設資材販売部門

当部門は、基本的には従来の防食案件の受注工作も行いますが、現在当社の子会社であるテクノスジャパン株式会社（当社防食工事の主要材料を生産している）で防食分野の材料だけでなく、多方面に使用できる機能性モルタル類（現在２５種類）の開発が進み一部当社でも販売を開始いたしております。特に、カラーモルタルについては、他社にない６６色のカラーバリエーションを取り揃え、販売を開始いたしました。これらの特殊モルタル類を更に本格的に新ビジネスとして位置付け、販売ウエイトを高めるとともに、従来からある化成品商品部門（当社商品ではディスパライト・ジョインボンド・アンカーエポ等）との統合を図り、従来の防食商品単品提案からトータル提案の出来る企業として、また機能性モルタル類のメーカーであり特殊材料の取扱いも行う商社として総合機能の充実した営業部門として展開してまいります。

③ 混和剤部門

この事業分野は公共工事・民間工事ともに発注量の減少が続いております。課題としましては、既存取引先の債権管理の強化に努め、縮小する市場における不測の損失を被らないよう慎重に対応して参ります。

４ 【事業等のリスク】

以下には、当社の事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の予防および発生の際の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容もあわせて以下の特別記載事項を慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

（1）業界・マーケットに関する事項

① 当社の事業内容について

当社は、全ての事業がコンクリート関連の商材や工事であり、とりわけ上下水道施設関連では主にコンクリート防食を中核とした専門企業です。

このように当社はコンクリート関連事業を行っていることから、官公庁からの直接間接の発注が主であり、官公庁の予算の動向に当社の収益は影響されます。

昨今の国及び地方公共団体の財政難は、建設予算の縮減やむなしの状況を生みだしており、上下水道関連分野においても新設工事では大幅な予算の縮小が見込まれます。

但し、既存施設の補修改修分野の予算は、施設機能の維持には不可欠であり、今後も安定した受注を見込んでおります。

② 建設業界の市場動向について

我が国の建設業界は、一昨年末から公共投資が増加傾向となり久々に受注環境が好転しましたが、一方資材や労務費の高騰等により工事採算は厳しくなっており、まだまだ楽観できる状況ではありません。

これら赤字工事により経営破綻するゼネコンその他の建設関連企業が増加する懸念があります。ゆえに当社がこれらの経営破綻企業との直接取引がある場合には、破綻に伴う受取手形の不渡化などの不良債権が発生する可能性があります。

③ 経営成績の季節的変動について

当社の主たる事業である、コンクリート防食の発注元は、その殆どが官公庁であるため、予算成立等との関連から、収益の計上時期に季節的変動が生じる可能性があります。なお、当期における四半期ごとの売上高は次のとおりとなっております。

（単位：千円）

	第1四半期 （平成26年9月～ 平成26年11月）	第2四半期 （平成26年12月～ 平成27年2月）	第3四半期 （平成27年3月～ 平成27年5月）	第4四半期 （平成27年6月～ 平成27年8月）	年間合計
売上高	630,321	895,182	607,619	586,534	2,719,658

（２）経営基本方針に関する事項

① 拡大する補修改修市場と当社の受注方針ついて

我が国において、上下水道施設は現在ほぼいきわたっている状況にあり、当社のターゲットであるコンクリート防食分野においても新設工事に伴う需要は激減し、当社におきましても新設工事に関する受注は、ほぼございません。

その反面、膨大な社会基盤施設である上下水道施設の耐久性確保と機能維持の重要性は明らかであり、補修改修工事に関する需要も益々増加しております。そのような環境の中、当社といたしましては、当社独自の製品と差別化した補修改修仕様を提案することで、発注者に当社工法を採用していただける環境を作って参りました。

しかしながら、国や地方公共団体の予算措置や予算執行が緩慢になるなどして当社の予測が当てはまらない場合、当社の事業計画は達成されない場合があります。

② 研究開発方針について

補修改修需要の本格化に備え、官公庁が主体となり関係指針・技術基準等が整備・施行されてきております。これら指針・基準類の特徴は、要求性能基準による設計選択を基本とする内容であり、今後のコンクリート防食は、製品・工法面においても適材・適所主義の性能差別化による提案採用が進むと推測されます。

当社の製品・工法とその仕様提案は専門企業として従来から施設特性と施工条件を検討した適材・適所主義を貫き、必要なラインアップを整備して事業体設計サイドから好評と信頼を得て参りました。今後は、耐震性を付与したコンクリート構造物に対する補修改修材の開発など、新しい需要分野も視野に置き、ニーズに的確に対応する製品・工法の開発を推進する計画です。

しかしながら、当社の今後の技術開発の進歩が官公庁の要求水準に達しない等の状況が生じれば、当社の事業計画が達成できない可能性があります。

③ 施工店の充実について

当社は現在、全国１１１社（事業所）で展開する JER 認定施工協会に加盟し、その認定施工店ネットワークが当社の事業展開の基盤となっております。

しかしながら、中小企業を主体とする JER 認定施工店が昨今の不況の中、倒産するなどし、協会加盟会社数が減少する場合、当社の事業計画が達成できない可能性があります。

（３）当社の組織体制について

① 小規模な経営組織であることについて

当社は、平成 27 年 8 月 31 日現在、全従業員数 72 名と規模が小さく、内部管理体制に課題も残しております。今後の事業拡大及び社内管理システムの拡充等の観点から、人員の増強、内部管理体制の一層の充実を図る予定であります。

しかしながら、人材等の拡充育成が予定どおりに進まなかった場合、あるいは専門分野の業務性格上、社員の戦力化が遅れ、又は既存の人材が社外流出した場合には、当社の経営活動に支障が生じ、当社の業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

② 一定の経営者・スタッフへの依存について

当社は、専門分野の色彩が強い業界でもあり、業務上少数の人材に依存する傾向にあります。また、経営陣がその任務を継続的に遂行することも成長要因の一部を構成しております。特に、当社の事業は代表取締役会長佐藤武司の経営能力、営業力、発想、人的ネットワーク等に大きく依存しております。

今後、会社組織を更に整備し優秀な人材を採用、及び育成して行く予定ではございますが、経営基盤の磐石化が計れるまでに、代表取締役会長が退任等の理由により経営から退いた場合は、当社の今後の事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

③　取締役の状況について

以下の取締役は別会社の役員を兼務しております。当社の事業及び兼務会社の事業を展開していくにあたり、両社の業務の調整を図りながら、当社の事業拡大に向け邁進する所存であります。

（平成 27 年 11 月 30 日現在）

役　職　名	氏　　名	兼　務　の　状　況
代表取締役会長	佐藤　武司	テクノスジャパン株式会社　代表取締役社長 エースコンサルタント株式会社　取締役
取締役社長	佐藤　匡良	エースコンサルタント株式会社　監査役 テクノスジャパン株式会社　取締役
取締役	西村　圭三	テクノスジャパン株式会社　監査役
取締役	五箇　博之	テクノスジャパン株式会社　取締役 エースコンサルタント株式会社　代表取締役社長
取締役	三品　文雄	エースコンサルタント株式会社　取締役

④　取締役との取引について

該当事項はありません。

（4）関連当事者との取引について

子会社との取引以外の該当事項はありません。

子会社との取引は第４【関係会社の状況】（２）子会社との取引についてをご参照ください。

５ 【経営上の重要な契約等】

平成 27 年 8 月 31 日現在、下記のとおりの契約締結しております。

(1) 業務提携契約

共栄社化学株式会社と次の内容にて「業務提携契約」を昭和 50 年 9 月 21 日に締結しております。

契　約　日　　昭和 50 年 9 月 21 日
契約　期間　　１ヵ年の自動更新
契約　内容　「工業用製品の開発と売買に関して」

(2) 取引基本契約

株式会社ポゾリス物産（現在の BASF ジャパン㈱）と相互の取扱商品の継続的取引に関して「取引基本契約」を締結しております。

契　約　日　　昭和 50 年 10 月 1 日
契約　期間　　１カ年の自動更新
契約　内容　　「相互の取扱商品の継続的取引に関して」

久保孝ペイント株式会社と相互の取扱商品の継続的取引に関して「取引基本契約」を締結しております。

契　約　日　　昭和 53 年 4 月 1 日
契約　期間　　特段の定めなし
契約　内容　　「相互の取扱商品の継続的取引に関して」

アイカ工業株式会社と、相互の取扱商品の継続的取引に関して、「取引基本契約」を締結しております。

契　約　日　　昭和 53 年 4 月 1 日
契約　期間　　１カ年の自動更新
契約　内容　　「相互の取扱商品の継続的取引に関して」

日本ポリエステル株式会社と、相互の取扱商品の継続的取引に関して、「取引基本契約」を締結しております。

契　約　日　　平成 9 年 9 月 1 日
契約　期間　　１カ年の自動更新
契約　内容　　「相互の取扱商品の継続的取引に関して」

株式会社ＴＧコーポレーションと、相互の取扱商品の継続的取引に関して、「売買基本契約」を締結しております。

契　約　日　　平成 15 年 4 月 1 日
契約　期間　　１カ年の自動更新
契約　内容　　「相互の取扱商品の継続的取引に関して」

６ 【研究開発活動】

当期は､財団法人日本塗料検査協会への検査手数料等 9,709 千円を当期の研究開発費として支出しております。

当社は、技術研究所を中心に、既存工法・製品の品質向上に取り組むとともに、耐硫酸性モルタルの更なる高性能化、人孔（マンホール）や大口径下水管渠に対する成型品工法の開発・改良を主たる目標とし、技術開発に注力しております。

７ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）財政状態の分析

当期の総資産は、前期と比較して 25,013 千円増加し 1,611,058 千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加によるものです。

当期の負債総額は、前期と比較して 12,974 千円減少し 1,379,250 千円となりました。主な要因は、長期借入金の増加によるものです。

当期の純資産は、前期と比較して 37,987 千円増加し 231,807 千円となりました。主な要因は､当期純利益 33,927 千円およびその他有価証券評価差額金の変動額 7,688 千円によるものです。

（２）経営成績の分析

当社の経営成績は、期初から売上が好調に推移し、大型工事は少なかったが元請け工事受注も順調でした。後半、工事売上は少なくなったが商品販売が例年になく好調でした。

年間を通じての工事受注高は 1,083,690 千円（前期比 20.6％減）となりました。

防食工事部門

防食工事部門につきましては､期初から工事受注が順調でしたが大型案件がありませんでした。また､例年なら閑散期となる後半も大手のプラントメーカーからの受注が好調で大きな落ち込みもなく推移しました。特に下水・し尿処理場の補修工事が伸びました。その結果、売上高は 1,185,737 千円（前年同期比 2.6％減）となりました。

建設資材販売部門

建設資材販売部門につきましては､防食工事の売上高に比例して防食工事材料の売上高が順調に増加するとともに、上水市場向けモルタル材料の出荷が増加しました。また、新旧コンクリート打継目剤(製品名:ジョインボンド)等の販売が寄与し化成品の出荷も伸びました｡その結果、売上高は 1,119,820 千円（前年同期比 15.2％増）となりました。新製品の開発や防食材料の OEM 供給もはじまり、これから最も成長性の高い部門です。

混和剤部門

混和剤部門につきましては、売上高は、民間工事と公共工事の絶対量に影響されます。今期は公共工事の増加に伴い生コンの出荷量が増加し､薬剤を従来品から高機能製品へと切り替えを進めるとともに、BASF ジャパン㈱から直販工場を譲り受けするなど積極的な業務展開を実施しました。その結果、売上高は、414,099 千円（前年同期比 8.5％増）となりました。

（3）キャッシュ・フローの分析

「1．業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当事業年度において実施いたしました設備投資はありません。

２ 【主要な設備の状況】

当社並びに子会社の主要な設備は、次のとおりであります。

（１）当社

（平成 27 年 8 月 31 日現在）

事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額（千円）								従業員数（人）	摘要
		建　物	構築物	車両運搬具	工具器具備品	土地		リース資産	合計		
						面積(㎡)	金額				
本社（神戸市西区）	本社事務所他	200,502	1,328	119	934	1,611.9	376,738	11,534	591,157	72	

（２）子会社

（平成 27 年 8 月 31 日現在）

会社名事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額（千円）								従業員数（人）	摘要
		建　物	構築物	機械装置	車両運搬具	工具器具備品	土地		合計		
							面積(㎡)	金額			
テクノスジャパン株式会社本社・工場（明石市硯町）	事務所・工場	50,440	317	1,501	0	123	2,462.58	194,872	247,256	8	
エースコンサルタント株式会社（明石市硯町）	事務所	－	－	－	－	120	－	－	120	20	
合　計	―	50,440	317	1,501	0	243	2,462.58	194,872	247,376	28	

（注） 1. 上記金額は消費税等を含んでおりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. リース契約または賃借契約による主要な設備は次のとおりであります。

（単位：千円）

事業所　（所在地）	事業部門の名称	設備の内容	年間賃借料	ﾘｰｽ契約残高	摘要
本社駐車場　（神戸市西区）	本社関連	駐車場	2,688	－	
中部営業所　（名古屋市中区）	営業所	事務所	976	－	
四国営業所　（松山市）	営業所	事務所	1,277	－	
東北営業所　（仙台市若林区）	営業所	事務所	1,368	－	
九州営業所　（福岡市南区）	営業所	事務所	2,228	－	
東京支店　（東京都江東区）	営業所	事務所	8,542	－	
中国営業所　（広島市安佐南区）	営業所	事務所	2,222	－	

３ 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式数（株）
普 通 株 式	750,000
計	750,000

② 【発行済株式数】

種 類	事業年度末 現在発行数（株） （平成27年8月31日）	提出日現在発行数(株) （平成27年11月30日）	上場金融商品取引所又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	241,900	241,900	非上場	単元未満株式は100株であります。
計	241,900	241,900	－	－

(2)新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成 27 年 8 月 31 日現在

年 月 日	発行済株式総数（株）		資本金（千円）		資本準備金（千円）		摘 要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成 20 年 12 月 30 日	－	241,900	△47,900	98,000	47,900	54,128	無償減資

(6) 【所有者別状況】

平成 27 年 8 月 31 日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	2	－	19	－	－	121	142	－
所有株式数（単元）	－	51	－	188	－	－	2,180	2,419	－
所有株式数の割合（%）	－	2.11	－	7.77	－	－	90.12	100.00	－

(7) 【大株主の状況】

平成 27 年 8 月 31 日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（単位：株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
佐藤武司	兵庫県神戸市西区	36,100	14.92
佐藤匡良	兵庫県明石市	20,000	8.27
佐藤行平	兵庫県神戸市西区	20,000	8.27
佐藤吉邦	兵庫県神戸市西区	20,000	8.27
従業員持株会	兵庫県神戸市西区	15,700	6.49
田中克明	兵庫県神戸市垂水区	11,800	4.88
五箇博之	兵庫県高砂市	9,900	4.09
山村仁	大阪府大阪市港区	9,700	4.01
萩原由美子	兵庫県神戸市中央区	8,100	3.35
佐藤清子	兵庫県神戸市西区	6,300	2.60
計		157,800	65.23

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 241,900	2,419	－
単元未満株式	普通株式 －	－	－
発行済株式総数	241,900	－	－
総株主の議決権	－	2,419	－

② 【自己株式等】

平成 27 年 8 月 31 日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
－	－	－	－	－	－
計	－	－	－	－	－

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

２ 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【株式の種類等】

該当事項はありません。

(2) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(4) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(5) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

３ 【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営の重要な政策の一つと考えており、配当については企業体質の強化と将来の事業展開のため内部留保の充実に努めるとともに、業績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。当社の剰余金の配当といたしましては期末配当の年 1 回を基本方針として

おり、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続維持を基本方針に次期以降の見通しなどを勘案し、１株につき普通配当 20 円としております。

今後も業績の向上に努め、株主の皆様のご期待に添えるよう努力いたす所存であります。

4 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
代表取締役	会長	佐藤　武司	昭和16年10月24日	昭和50年9月 昭和53年10月 昭和55年3月 平成11年10月 平成13年4月 平成26年11月	当社設立　取締役営業部長 代表取締役専務 代表取締役社長 エースコンサルタント㈱取締役（現任） ﾃｸﾉｽｼﾞｬﾊﾟﾝ㈱代表取締役社長（現任） 代表取締役会長（現任）	注2	株 36,100
取締役	社長	佐藤　匡良	昭和48年4月2日	平成11年10月 平成13年11月 平成15年11月 平成21年3月 平成23年9月 平成25年9月 平成26年11月	エースコンサルタント㈱監査役（現任） 当社入社　取締役事業部長 当社常務取締役営業本部長 テクノスジャパン㈱取締役（現任） 当社専務取締役営業本部長 専務取締役 取締役社長（現任）	注2	20,000
取締役	営業統括部長兼東京支店長	前田　賢志	昭和29年3月25日	昭和60年9月 平成15年9月 平成18年9月 平成25年11月	当社入社 執行役員中四国営業部長 執行役員東京支店長 取締役営業統括兼東京支店長（現任）	注2	1,100
取締役	管理統括部長　兼経理部長	西村　圭三	昭和29年9月16日	平成17年8月 平成21年3月 平成23年9月 平成25年11月	当社入社　財務部長兼購買部長 テクノスジャパン㈱監査役（現任） 当社執行役員経理部長 取締役管理統括兼経理部長（現任）	注2	1,000
取締役	相談役	五箇　博之	昭和19年10月25日	昭和56年2月 昭和60年4月 平成4年2月 平成11年10月 平成12年4月 平成13年4月 平成25年10月 平成25年11月	当社入社 取締役営業部長 常務取締役 エースコンサルタント㈱取締役 当社専務取締役企画本部長 テクノスジャパン㈱取締役（現任） ｴｰｽｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ㈱代表取締役（現任） 当社非常勤取締役相談役（現任）	注2	9,900
取締役	相談役	三品　文雄	昭和25年9月27日	昭和50年4月 平成16年4月 平成16年11月 平成17年10月 平成20年9月 平成25年10月 平成25年11月	日本下水道事業公団入社 当社技術研究所所長 取締役技術研究所所長 ｴｰｽｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ㈱非常勤取締役 ｴｰｽｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ㈱代表取締役 当社非常勤取締役 ｴｰｽｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ㈱取締役（現任） 当社非常勤取締役相談役（現任）	注2	1,000
監査役		西野　宗一	昭和10年9月30日	昭和49年02月 昭和53年10月	西野税理士事務所開業（現任） 当社監査役就任（現任）	注3	0
計							69,100

（注）1. 取締役社長　佐藤匡良は代表取締役会長　佐藤武司の長男であります。

2. 取締役の任期は、平成27年8月期にかかる定時株主総会の終結の時から平成29年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3. 監査役の任期は、平成27年8月期にかかる定時株主総会の終結の時から平成31年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 監査役は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

５ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)コーポレート・ガバナンスの状況

①コーポレート･ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は投資家、株主、その他関係者の皆様の中長期的な利益の最大化を実現するため、コーポレート・ガバナンスが重要であると認識しております。そのため、経営の公正性、透明性、効率性を追求するに当たり、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくよう、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。当社の経営の意思決定は、会社法上の機関（取締役会、株主総会）で行なわれており、それ以外の特別な意思決定機関はありません。

② コーポレート・ガバナンスに関する具体的な施策と実施状況

当社の取締役は平成 27 年 11 月 30 日現在 6 名で構成しております。会社法で定められた取締役会のほか、月次取締役会を別途実施し、また必要に応じた臨時取締役会を開催して、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務内容及び経理状況を逐次監視しております。監査役は 1 名ではありますが、社外監査役であり、業務執行の状況等を継続的に監視するとともに、取締役会への報告・助言を行い、事業運営の健全性、公正性を維持するよう努めております。

③ 会計監査の状況

当社は、当事業年度において、会社法に基づく会計監査人に友朋監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する会社は以下のとおりです。

a.業務を執行した会計士の氏名

業務執行社員　菊地潤也

b.監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士　3 名

その他　1 名

④ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬　29,550 千円

監査役に支払った報酬　1,320 千円

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は 10 名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上

を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑦　社外監査役との関係

社外監査役は、当社の税務顧問を兼任しております。

（2）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
3,900,000	－	3,900,000	－

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査報酬の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

監査法人に対する報酬の額は、監査日数、当社の規模・業務等を総合的に勘案し、監査法人との協議により決定しております。

第５　【経理の状況】

１【計算書類等】

１　　当社は第40期（平成25年9月1日から平成26年8月31日まで）及び第41期（平成26年9月1日から平成27年8月31日まで）の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表及び附属明細書については、会社法施行規則(平成19年2月7日　法務省令第12号)に基づいて作成しております。(以下、第41期の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表及び附属明細書を「計算書類等」と表現しております。)

　計算書類等その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。なお、積極的な情報開示の観点から、一部については金融商品取引法に基づいた形式での開示を行っております。

２　　当社は第40期（平成25年9月1日から平成26年8月31日まで）及び第41期（平成26年9月1日から平成27年8月31日まで）の計算書類等については、会社法第436条第2項第1号の規定により、友朋監査法人の監査を受けております。

（1）貸借対照表

区分＼期別	第40期（平成26年8月31日現在）		第41期（平成27年8月31日現在）	
	金　額（千円）	構成比	金　額（千円）	構成比
（資産の部）		%		%
Ⅰ 流動資産				
1 現金及び預金	211,533		230,880	
2 受取手形	38,108		76,699	
3 売掛金（※1）	286,230		281,944	
4 商品	7,732		12,300	
5 前払費用	5,375		5,790	
6 短期貸付金（※1）	47,521		9,066	
7 繰延税金資産	2,359		1,050	
8 その他流動資産(※1)	905		651	
貸倒引当金	△528		△2,633	
流動資産合計	599,239	37.8	615,749	38.2
Ⅱ 固定資産				
1.有形固定資産（※2）				
(1) 建物（※3）	196,642		200,502	
(2) 構築物	1,522		1,328	
(3) 車両運搬具	17		119	
(4) 工具器具備品	1,318		934	
(5) 土地（※3）	376,738		376,738	
(6) リース資産	10,075		11,534	
有形固定資産合計	586,314	37.0	591,157	36.6
2.無形固定資産				
(1) 電話加入権	3,271		3,271	
(2) ソフトウェア	581		411	
無形固定資産合計	3,852	0.2	3,682	0.2
3.投資その他の資産				
(1) 関係会社株式	80,000		80,000	
(2) 投資有価証券	83,517		94,271	
(3) 事業保険積立金(※3)	160,383		142,741	
(4) 長期前払費用	18,734		30,039	
(5) 敷金・差入保証金	46,906		47,017	
(6) 会員権（※3）	4,784		4,645	
(7) その他投資等	1,639		1,639	
貸倒引当金	△302		△302	
投資その他の資産合計	395,662	25.0	400,050	24.8
固定資産合計	985,829	62.2	994,890	61.7
Ⅲ 繰延資産				
1 その他繰延資産	976		418	
繰延資産合計	976	0.0	418	0.0
資産合計	1,586,044	100.0	1,611,058	100.0

区分＼期別	第40期（平成26年8月31日現在）		第41期（平成27年8月31日現在）	
	金　額（千円）	構成比	金　額（千円）	構成比
（負債の部）		%		%
Ⅰ 流動負債				
1. 支払手形	37,763		75,177	
2. 買掛金（※1）	99,267		114,559	
3. 短期借入金（※3）	30,000		－	
4. 1年以内返済予定長期借入金（※3）	324,272		187,861	
5. 未払金	81,415		56,465	
6. 未払法人税等	23,006		4,264	
7. 未払消費税等	10,429		22,204	
8. 前受金	35,157		13,608	
9. 未払費用	27,478		14,145	
10. 預り金（※3）	3,553		2,876	
流動負債合計	672,343	42.4	491,103	30.4
Ⅱ 固定負債				
1. 長期借入金（※3）	663,428		807,653	
2. 長期繰延税金負債	1,681		4,518	
3. 退職給付引当金	26,267		27,585	
4. 長期未払費用	2,399		20,546	
5. 預り保証金	15,736		15,984	
6. リース債務	10,368		11,859	
固定負債合計	719,881	45.4	888,147	55.1
負債合計	1,392,224	87.8	1,379,250	85.6
（純資産の部）				
Ⅰ 株主資本				
1. 資本金	98,000		98,000	
2. 資本剰余金				
資本準備金	54,128		54,128	
資本剰余金合計	54,128		54,128	
3. 利益剰余金				
利益準備金	－		362	
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	22,928		52,864	
利益剰余金合計	22,928		53,227	
株主資本合計	175,057		205,356	
Ⅱ 評価・換算差額等				
1. その他有価証券等評価差額金	18,763		26,451	
評価・換算差額等合計	18,763		26,451	
純資産合計	193,820	12.2	231,807	14.3
負債・純資産合計	1,586,044	100.0	1,611,058	100.0

（２）　損益計算書

区分＼期別	第40期 自　平成25年9月 1日 至　平成26年8月31日		第41期 自　平成26年9月 1日 至　平成27年8月31日	
	金額（千円）	百分比	金額（千円）	百分比
		%		%
Ⅰ売　上　高(※1)	2,570,858	100.0	2,719,658	100.0
Ⅱ売　上　原　価(※1)	1,800,857	70.0	1,916,923	70.4
売　上　総　利　益	770,001	29.9	802,734	29.5
Ⅲ販売費及び一般管理費	704,490	27.4	725,914	26.6
営　業　利　益	65,511	2.5	76,819	2.8
Ⅳ営 業 外 収 益	17,401	0.6	32,136	1.1
Ⅴ営 業 外 費 用	29,144	1.1	30,372	1.1
経　常　利　益	53,767	2.0	78,583	2.8
Ⅵ特　別　利　益	1,249	0.0	－	－
Ⅶ特　別　損　失	4,562	0.1	25,153	0.9
税 引 前 当 期 純 利 益	50,455	1.9	53,429	1.9
法人税、住民税及び事業税	23,996	0.9	14,111	0.5
法 人 税 等 調 整 額	△1,675	△0.0	5,390	0.1
当　期　純　利　益	28,134	1.0	33,927	1.2

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　平成 25 年 9 月 1 日　至　平成 26 年 8 月 31 日)

（単位：千円）

項目	株主資本					評価・換算差額等	純資産合　計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合　計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成 25 年 9 月 1 日残高	98,000	54,128	△5,206	△5,206	146,922	6,047	152,969
事業年度中の変動額							
当期純利益	－	－	28,134	28,134	28,134	－	28,134
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額	－	－	－	－	－	12,715	12,715
事業年度中の変動額合計	－	－	28,134	28,134	28,134	12,715	40,850
平成 26 年 8 月 31 日残高	98,000	54,128	22,928	22,928	175,057	18,763	193,820

当事業年度(自　平成 26 年 9 月 1 日　至　平成 27 年 8 月 31 日)

（単位：千円）

項目	株主資本						評価・換算差額等	純資産合　計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合　計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成 26 年 9 月 1 日残高	98,000	54,128	－	22,928	22,928	175,057	18,763	193,820
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	－	－	362	△3,991	△3,628	△3,628	－	△3,628
当期純利益	－	－	－	33,927	33,927	33,927	－	33,927
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額	－	－	－	－	－	－	7,688	7,688
事業年度中の変動額合計	－	－	362	29,936	30,299	30,299	7,688	37,987
平成 27 年 8 月 31 日残高	98,000	54,128	362	52,864	53,227	205,356	26,451	231,807

（4）個別注記表

① 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1　有価証券の評価基準及び評価方法

（1）関係会社株式

総平均法による原価法

（2）その他有価証券

（時価のあるもの）

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

（時価のないもの）

総平均法による原価法

2　たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）商品、材料

最終仕入原価法（貸借対象表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3　固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物については定額法）

（2）無形固定資産（ソフトウェア）（リース資産を除く）

見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法

（3）リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの）

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

4　引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不可能額を計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社自己都合退職による期末要支給額から中小企業退職金共済事業本部の退職金試算額を控除した額を計上しております。

5　リース取引の計上基準

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が 300 万円以下のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6　消費税等の会計処理

税抜処理

② 会計方針の変更

該当事項はありません。

③ 表示方法の変更

該当事項はありません。

④ 追加情報

該当事項はありません。

⑤ 貸借対照表に関する注記

第40期 （平成26年8月31日現在）	第41期 （平成27年8月31日現在）
※1. 子会社、支配株主に対する金銭債権債務 子会社 短期金銭債権 47,566千円 短期金銭債務 32,278千円	※1. 子会社、支配株主に対する金銭債権債務 子会社 短期金銭債権 9,276千円 短期金銭債務 33,415千円
※2. 有形固定資産の減価償却累計額506,413千円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額518,634千円
※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 （1）担保に供している資産 建物 185,446千円 土地 376,738千円 計 562,185千円 （2）上記に対応する債務 短期借入金 30,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 215,936千円 長期借入金 369,015千円 計 614,951千円	※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 （1）担保に供している資産 建物 177,101千円 土地 376,738千円 計 553,840千円 （2）上記に対応する債務 1年以内返済予定の長期借入金 89,312千円 長期借入金 493,314千円 計 582,626千円
4. 保証債務等の残高 保証債務 167,789千円 裏書手形 155,075千円	4. 保証債務等の残高 保証債務 184,812千円 裏書手形 229,804千円

⑥ 損益計算書に関する注記

第40期 (平成26年8月31日現在)	第41期 (平成27年8月31日現在)
※1. 子会社との取引高 売上高 1,401千円 仕入高 317,346千円 その他の収入 12,700千円	※1. 子会社との取引高 売上高 4,074千円 仕入高 320,173千円 その他の収入 17,951千円

⑦ 株主資本等変動計算書に関する注記

前事業年度(平成25年9月1日から　平成26年8月31日まで)

１．発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式	(株)	(株)	(株)	(株)
普通株式	241,900	―	―	241,900
合計	241,900	―	―	241,900

２．配当に関する事項

配当は実施しておりません。

３．新株予約権に関する事項

該当ありません。

当事業年度(平成26年9月1日から　平成27年8月31日まで)

１．発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式	(株)	(株)	(株)	(株)
普通株式	241,900	―	―	241,900
合計	241,900	―	―	241,900

２．配当に関する事項

（１）　配当金支払額

株式の種類	普通株式
配当金の総額	3,628千円
１株当たり配当額	15円
基準日	平成26年8月31日
効力発生日	平成26年11月21日

（2） 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成27年11月20日開催の定時株主総会において、次の通り決議をいたしました。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	4,838千円
１株当たり配当額	20円
基準日	平成27年8月31日
効力発生日	平成27年11月24日

３．新株予約権に関する事項

該当ありません。

⑧ 税効果会計に関する注記

第40期 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）	第41期 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）
繰延税金資産の原因別の内訳 （繰延税金資産） 流動資産 未払事業所税 565千円 未払事業税 1,793千円 小計 2,359千円 固定資産 退職給付引当金 9,734千円 投資有価証券評価損 2,273千円 ゴルフ会員権評価損 14,949千円 有価証券評価差額金 1,018千円 評価性引当額 △17,222千円 繰延税金負債（固定）との相殺 △934千円 小計 － 繰延税金資産合計 2,359千円 （繰延税金負債） 固定負債 有価証券評価差額金 2,615千円 繰延税金資産（固定）との相殺 △934千円 繰延税金負債合計 1,681千円 差引：繰延税金負債合計 678千円	繰延税金資産の原因別の内訳 （繰延税金資産） 流動資産 未払事業所 912千円 未収還付法人税 92千円 未収還付道府県民税 25千円 未収還付市民税 20千円 小計 1,050千円 固定資産 退職給付引当金 9,599千円 投資有価証券評価損 2,134千円 ゴルフ会員権評価損 12,634千円 評価性引当額 △14,768千円 繰延税金負債（固定）との相殺 △9,599千円 小計 － 繰延税金資産合計 1,050千円 （繰延税金負債） 固定負債 有価証券評価差額金 14,118千円 繰延税金資産（固定）との相殺 △9,599千円 繰延税金負債合計 4,518千円 差引：繰延税金負債合計 3,467千円

⑨ リースにより使用する固定資産に関する注記

第40期 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）	第41期 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）
貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具備品（事務機器等）の一部についてはリース契約により使用しております。1件あたりのリース料総額が300万円以上のリース契約については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。	同左

⑩ 金融商品に関する注記

前事業年度(自　平成25年9月1日　至　平成26年8月31日)

１．金融商品の状況に関する事項

イ.金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は銀行等金融機関からの借入によっております。

ロ.金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、受注時における与信の管理等によってリスクの低減を図っております。投資有価証券については、市場価格変動リスクに晒されておりますが、月次あるいは四半期ごとに時価の把握を行っております。また、敷金及び差入保証金は、主に賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは含まれておりません。((注) 2.参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
①現金及び預金	211,533	211,533	－
②受取手形	38,108	38,108	－
③売掛金	286,230	286,230	－
④短期貸付金	47,521	47,521	－
⑤投資有価証券	83,517	83,517	
資産計	666,912	666,912	－
①支払手形	37,763	37,763	－
②買掛金	99,267	99,267	－
③短期借入金	30,000	30,000	－
④長期借入金	987,700	971,825	△15,874
負債計	1,154,730	1,138,855	△15,874

(注1)金融商品の時価と算定方法に関する事項

資　産

① 現金及び預金、②受取手形、③売掛金、④短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負　債

① 支払手形、②買掛金、③短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）

固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

（注2）時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表価額（千円）
関係会社株式	80,000
事業保険積立金	160,383
敷金・差入保証金	46,906
会員権	4,784

これらについては、償還期間が確定しておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	211,533	－	－	－
受取手形	38,108	－	－	－
売掛金	286,230	－	－	－
短期貸付金	47,521	－	－	－
合計	583,394	－	－	－

（注4）金銭債務及び借入金の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
支払手形	37,763	－	－	－
買掛金	99,267	－	－	－
短期借入金	30,000	－	－	－
長期借入金	324,272	625,657	37,771	－
合計	491,302	625,657	37,771	－

当事業年度(自　平成26年9月1日　至　平成27年8月31日)

１．金融商品の状況に関する事項

イ.金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は銀行等金融機関からの借入によっております。

ロ.金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、受注時における与信の管理等によってリスクの低減を図っております。投資有価証券については、市場価格変動リスクに晒されておりますが、月次あるいは四半期ごとに時価の把握を行っております。また、敷金及び差入保証金は、主に賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは含まれておりません。((注) 2.参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
①　現金及び預金	230,880	230,880	－
②　受取手形	76,699	76,699	－
③　売掛金	281,944	281,944	－
④　短期貸付金	9,066	9,066	
⑤　投資有価証券	94,271	94,271	－
資産計	692,861	692,861	－
①　支払手形	75,117	75,117	－
②　買掛金	114,559	114,559	－
③　長期借入金	995,514	982,717	△12,796
負債計	1,185,191	1,172,394	△12,796

(注1)金融商品の時価と算定方法に関する事項

<u>資　産</u>

② 現金及び預金、②受取手形、③売掛金、④短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負　債

② 支払手形、②買掛金、③短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）

固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

（注2）時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表価額（千円）
関係会社株式	80,000
事業保険積立金	142,741
敷金・差入保証金	47,017
会員権	4,645

これらについては、償還期間が確定しておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	230,880	－	－	－
受取手形	76,699	－	－	－
売掛金	281,944	－	－	－
短期貸付金	9,066			
合計	598,590	－	－	－

（注4）金銭債務及び借入金の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
支払手形	75,117	－	－	－
買掛金	114,559	－	－	－
長期借入金	187,861	484,689	187,964	135,000
合計	377,538	484,689	187,964	135,000

⑪　関連当事者との取引に関する注記

「４【関係会社の状況】（１）子会社の概要」　並びに「（２）子会社との取引について」をご参照ください。なお当社は子会社以外の関連当事者との取引は存在いたしません。

⑫１株当たり情報に関する注記

項目	第40期	第41期
１株当たり純資産額	801円24銭	958円27銭
１株当たり当期純利益	116円30銭	140円25銭

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 40 期 （ 自　平成25年9月 1日 至　平成26年8月31日 ）	第 41 期 （ 自　平成26年9月 1日 至　平成27年8月31日 ）
１株当たり当期純利益金額	116円30銭	140円25銭
当期純利益	28,134	33,927
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益	28,134	33,927
普通株式の期中平均株式数(株)	241,900	241,900

⑬重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(5) 【附属明細書】

①有形固定資産及び無形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	196,642	15,000	－	11,140	200,502	445,210	645,713
	構築物	1,522	－	－	193	1,328	17,503	18,832
	車両運搬具	17	335	0	233	119	4,445	4,564
	工具器具備品	1,318	－	－	383	934	41,091	42,025
	土地	376,738	－	－	－	376,738	－	376,738
	リース資産	10,075	4,039	－	2,581	11,534	10,383	21,917
	計	586,314	19,375	0	14,532	591,157	518,634	1,109,791
無形固定資産	電話加入権	3,271	－	－	－	3,271		
	ソフトウェア	581	－	－	170	411		
	計	3,852	－	－	170	3,682		

②引当金の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	831	2,105	－	－	2,936
退職給付引当金	26,267	1,317	－	－	27,585

③販売費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

科目	金額	摘要
給料手当	332,227	
法定福利費	51,681	
賃借料	36,589	
賞与	32,420	
出張旅費	28,650	
旅費交通費	28,398	
車両リース料	19,040	
燃料費	16,710	
減価償却費	15,259	
リース料	14,358	
支払手数料	14,195	
通信費	11,942	
研究開発費	9,709	
クレーム費	9,623	
広告費	8,866	
保険料	8,195	
租税公課	7,764	
水道光熱費	7,724	
交際費	7,673	
その他	64,882	
計	725,914	

２ 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

① 現金及び預金

区分	金額(単位：千円)
現金	2,765
預金	
当座預金	10,430
普通預金	172,909
定期預金	44,774
小計	228,114
合計	230,880

② 受取手形

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
㈱ネクスト	12,021	
㈱営善	10,280	
㈱神鋼環境ソリューション	10,130	
田口建材㈱	7,419	
㈱協栄建設	5,561	
その他	31,287	
合計	76,699	

(ロ)期日別内訳

(単位：千円)

期日	金額	摘要
平成27年 9月	3,133	
10月	5,880	
11月	3,253	
12月	55,270	
平成28年 1月	6,631	
2月	2,531	
合計	76,699	

③　売掛金

（ィ）相手先別内訳

（単位：千円）

相手先	金額	摘要
大阪市	27,145	
㈱クリタス	18,090	
日立造船株	10,800	
㈱レジテック	10,611	
オルガノ㈱	10,136	
その他	205,160	
合計	281,944	

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

（単位：千円）

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)\times 100}$	滞留期間 $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
286,230	2,982,054	2,986,340	281,944	91.3%	34.7日

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

(2) 固定資産

①　関係会社株式

（単位：千円）

相手先	金額	摘要
テクノスジャパン㈱	70,000	
エースコンサルタント㈱	10,000	
合計	80,000	

②　事業保険積立金

（単位：千円）

相手先	金額	摘要
アリコジャパン	54,727	
オリックス生命	42,547	
日本生命	38,283	
大同生命	4,532	
第一生命	2,597	
その他	53	
合計	142,741	

(3) 流動負債

① 支払手形

(ィ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
㈱レジンワーク	5,697	
ＢＡＳＦジャパン㈱	5,439	
阪和興業㈱	4,118	
茶谷産業㈱	3,654	
㈱錦江	2,545	
その他	53,663	
合計	75,117	

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期日	金額	摘要
平成27年 9月	20,310	
10月	20,494	
11月	19,127	
12月	15,185	
合計	75,117	

② 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
テクノスジャパン㈱	34,036	
ＢＡＳＦジャパン㈱	24,229	
久保孝ペイント㈱	8,762	
共栄社化学㈱	6,820	
アイカ工業㈱	6,031	
その他	34,678	
合計	114,559	

③　１年以内返済長期借入金

（単位：千円）

相手先	金額	摘要
㈱百十四銀行	68,504	
日本政策金融公庫	34,960	
㈱みなと銀行	30,000	
商工組合中央金庫	17,520	
神戸信用金庫	15,000	
山陰合同銀行	9,996	
日新信用金庫	4,704	
播州信用金庫	4,177	
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	3,000	
合計	187,861	

(4)　固定負債

①　長期借入金

（単位：千円）

相手先	金額	摘要
㈱みなと銀行	405,000	
日本政策金融公庫	155,540	
㈱百十四銀行	100,309	
神戸信用金庫	54,988	
商工組合中央金庫	42,130	
山陰合同銀行	28,342	
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	15,000	
日新信用金庫	6,344	
合計	807,653	

３ 【その他】

(1)借入金等明細表

財務諸表等規則に準じて作成した第41期の借入金等明細表は以下のとおりです。なお、当該明細表については監査を受けておりません。

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	－	－	―
１年以内に返済予定の長期借入金	324,272	187,861	2.24	―
１年以内に返済予定のリース債務	－	－	－	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	663,428	807,653	2.24	平成28年9月1日 ～平成42年2月28日
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)	－	－	－	―
その他の有利子負債	－	－	－	―
合計	1,017,700	995,514	―	―

(注) １ 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２ 長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)の決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
長期借入金	158,971	143,644	117,392	64,682

(2)キャッシュ・フローの状況

財務諸表等規則に準じて作成した第 40 期及び第 41 期のキャッシュ・フローの状況を参考までに掲げると以下のとおりです。なお、当該状況につきましては監査を受けておりません。

		第 40 期 自 平成25年9月 1日 至 平成26年8月31日	第 41 期 自 平成26年9月 1日 至 平成27年8月31日
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		50,455	53,429
減価償却費		14,323	15,259
ゴルフ会員権評価損		－	188
貸倒引当金の増減額（△は減少）		△297	2,105
退職給付引当金の増減額(△は減少)		403	1,317
受取利息及び配当金		△156	△2,335
支払利息		28,909	29,120
たな卸資産の増減額(△は増加)		949	△4,567
売上債権の増減額(△は増加)		△5,067	△34,305
その他流動資産の増減額（△は増加）		△765	△160
仕入債務の増減額（△は減少）		△15,705	25,000
その他流動負債の増減額（△は減少）		48,464	△1,214
小計		121,512	83,838
利息及び配当金の受取額		156	2,335
利息の支払額		△28,909	△29,108
法人税等の支払額		△3,586	△32,853
営業活動によるキャッシュ・フロー		89,173	24,212
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△11,871	△4,309
有形固定資産の取得による支出		△8,857	△19,375
有形固定資産の売却による収入		222	－
無形固定資産の取得による支出		△680	－
短期貸付金の増減額（△は増加）		△19,774	38,455
その他投資の増減額(△は増加)		90	6,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		△40,871	20,941
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ･フロー			
短期借入金による収入		190,000	－
短期借入金の返済による支出		△240,000	△30,000
長期借入金による収入		437,000	715,200
長期借入金の返済による支出		△404,939	△707,386
配当金の支払額		－	△3,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		△17,939	△25,814
Ⅳ 合併に伴う現金および現金同等物の増加額		－	－
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		30,362	19,339
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		139,403	169,766
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		169,766	189,105

(注)

1．資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。

2．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(平成 26 年 8 月 31 日現在)	(平成 27 年 8 月 31 日現在)
現金及び預金	211,533 千円	230,880 千円
預入期間 3 ヶ月超の定期預金	△41,766 千円	△41,774 千円
現金及び現金同等物	169,766 千円	189,105 千円

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株券の種類	100株券　ただし、必要があるときは、上記以外の株式数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	8月31日
１単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行証券代行部 大阪市中央区伏見町三丁目６番３号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部 三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部 無　料 無　料
単元株未満の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行証券代行部 大阪市中央区伏見町三丁目６番３号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部 三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部 無　料
公告掲載方法	官　報
株主に対する特典	該当なし

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成 27 年 10 月 28 日

日本ジッコウ株式会社
取締役会　御中

友朋監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　　菊地　潤也　　㊞

当監査法人は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、日本ジッコウ株式会社の平成 26 年 9 月 1 日から平成 27 年 8 月 31 日までの第 41 期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上